

【論 文】

所得税法における会計方法と記帳との関係について

成 宮 哲 也

1. はじめに

所得税の課税所得の計算を行う場合、いかなる基準で総収入金額および必要経費を認識するのかによって、その計算に影響がある。なぜなら、総収入金額あるいは必要経費がどの期間で認識されるかによって、当該期間の課税所得の計算が異なるからである。さらにそれは、課税所得の課税のタイミングに相違をもたらすことを意味する。その際の基準としては、発生主義、権利確定主義、現金主義がある。

ところで、課税所得の計算を行うにあたっては、帳簿記入等の記録を行っていることが想定されると考えられる。なぜなら、課税所得の計算にあたっては、諸取引を把握する必要があるが、そのためには帳簿記入を行っていることは有意であるからである。そのため所得税法においても、一定の場合には記帳義務が課せられている。所得税法が特定の内容を義務づけるのにあたっては、現金主義会計あるいは発生主義会計（以下両会計総称するときは「会計方法」ということにする。）のいずれを予定するかによって内容が異なると思われる。

そこで、まず所得税法の記帳義務の内容を検討し、想定されている会計方法を明らかにしたい。そのうえで、記帳義務と課税所得の計算構造との関係について検討したい。

2. 記帳方式と会計方法との関係

所得税法では、納税義務の確定の方式として申告納税方式が採用されている。この場合の申告は、いわゆる白色申告である。また、一定の帳簿書類を備え付けることを要件とする青色申告の申請をし、それが承認された場合は、青色申告を行うことができる。したがって、所得税法における納税義務の確定の方式は、手続としては原則、白色申告であるが、例外として青色申告が認められていることになる。白色申告と青色申告とは、記帳義務の有無およびその内容で相違がある。そこで、以下では白色申告および青色申告における記帳義務の内容について検討したい。

(1) 白色申告と記帳について

所得税法は1947（昭和22）年に全文改正された後に、1965（昭和40）年に再び全文改正されたが、白色申告においては、記帳義務は課せられていなかった。しかし、1984（昭和59）年の改正で、前々年または前年の所得の金額の合計額が300万円を超えるものについては、財務省令で定める簡易な方法により記録し、かつ、当該帳簿を保存しなければならないこととされた

（所得税法231の2）。一方、300万円を超えないものについては、記帳に関する規定はない。

白色申告における簡易な帳簿として財務省令で定める簡易な方法は、財務大臣の定める記録の方法とされる（所得税法施行規則101条2項）。この財務大臣の定める記録の方法では、期中の取引については、現金の収入・支出に基づき記帳し、期末において、発生している取引を記帳する。記帳を要する事項は、売上に関する事項、売上以外の収入に関する事項、仕入に関する事項、仕入以外の費用に関する事項であり、現金・預金の取引は記帳を要しない。すなわち、現金の収支に基づく損益に関する事項の記帳は必要であるが、現金をはじめとして貸借対照表に関する事項に関しては、記帳の必要がない。したがって、白色申告における簡易な帳簿では、現金の収支に基づいて損益項目の記帳が行われ（ただし、期末における売掛金および買掛金は記帳する）、所得金額の計算の資料を提供することになる。

前々年および前年の所得の金額の合計額が300万円を超えないものについては、記帳に関する規定がないので、所得税法上、記帳義務はないと理解することもできる。そうであれば、申告納税方式を採用している所得税法において、所得金額の計算を行うのに際し、納税者の記帳に基づかないことを予定していることになる。これが適当であるのかは、疑問である^{注1)}。

（2）青色申告と記帳について

青色申告は、不動産所得、事業所得又は山林所得を生ずべき業務を行なう居住者で、納税地の所轄税務署長の承認を受けた場合が対象となる（所得税法143条）。青色申告の承認を受けた納税者は、財務省令で定めるところにより、事業所得等の金額に係る取引を記録し、かつ、当該帳簿書類を保存しなければならない（所得税法148条）。青色申告者は、資産、負債および資本に影響を及ぼす一切の取引を正規の簿記の原則に従い、整然と、かつ、明りように記録し、その記録に基づき、貸借対照表及び損益計算書を作成しなければならない（所得税法施行規則57条）。複式簿記が正規の簿記であることはいうまでもないが、棚卸その他若干の決算整理を行うことによって、貸借対照表および損益計算書を作成することも、正規の簿記の原則に該当すると解されている^{注2)}。この点、法人税では「複式簿記の原則に従い、整然と、かつ、明りように記録」（法人税法施行規則53条）すると規定されていることと相違がある。

所得税法施行規則は、58条および59条で仕訳帳および総勘定元帳その他必要な帳簿の記載方法等、60条で棚卸表、61条で貸借対照表および損益計算書について、具体的に規定している。正規の簿記の原則に従い作成される総勘定元帳その他帳簿は、資産、負債、資本、収益、費用の諸勘定について、作成されることになる。記帳の対象となる取引には、現金の収支に基づく取引だけでなく、当然それ以外の取引も含まれることになる。したがって、収益および費用の認識を発生ベースで行った場合において、帳簿で担保することはできる。ただし、所得税法施行規則では、上記の帳簿書類について、財務大臣の定める簡易な記録の方法及び記載事項によ

注1）拙稿「申告納税制度の展開」、杉原実編著『税務会計の展望と課題』所収、1992年、215－232頁参照。

注2）武田昌輔監修「DHC 所得税法釈義」6838頁。

ることができるとしている（所得税法施行規則56条1項但書）。この場合、具体的には、1967（昭和42）年大蔵省告示第112号の別表第1各号の表の第2欄の定めるところにより、整然とかつ、明りょうに記録しなければならないとし、標準的な簡易帳簿は、現金出納帳、売掛帳、買掛帳、経費帳、固定資産台帳であると説明されている。なお、貸倒引当金や退職給与引当金勘定を設ける場合には、買掛帳を利用する。したがって、簡易簿記では相手勘定となる勘定が総勘定元帳で必要とされないのので、複式簿記を担保する構造とはなっていない。一方、売掛帳および買掛帳が必要とされているので、収益および費用が発生ベースで認識されることも想定していると考えられる。これは、引当金を記帳できることから窺える。

ところで、青色申告においては、現金主義による所得計算の特例がある（所得税法67条、所得税法施行規則196条）。すなわち、青色申告者（不動産所得又は事業所得の場合）は小規模事業者の要件に該当する場合、計算上総収入金額及び必要経費に算入すべき金額は、その業務につきその年において収入した金額および支出した費用の額とすることができる。小規模事業者とは、前々年分の不動産所得の金額および事業所得の金額の合計額が300万円以下であること等である（所得税法施行規則197条）。現金主義による所得計算の特例にしたがった場合には、棚卸資産の棚卸を行うことを要しない（所得税法施行規則60条2項）、記載事項は、現金出納に関する事項、減価償却資産に関する事項のみでよい（昭和42年大蔵省告示第112号3項1号但書）。具体的に記帳が必要とされる項目は、現金および減価償却資産である。したがって、この特例が適用される場合には、特例適用以外の場合に比べ、負担が軽減されるだけでなく、「現金主義による所得計算の特例」と称されているように、記帳の前提となる収入金額および必要経費の認識の基準が現金主義によることになる。

このように、青色申告は帳簿種類の保存を要件として承認されるのであるが、記帳の程度、内容にはかなりの幅がある。原則としては、所得税法施行規則56条1項本文に従うが、但書きに規定される「簡易簿記」も認められ、さらに、特例として所得税法67条においては「現金主義による所得計算の特例」による記帳も認めている。求められる帳簿によって、青色申告者の記帳への負担が異なるだけでなく、帳簿で担保できる収入金額および必要経費の認識基準が異なることになる。

ところで、青色申告は記帳する負担が、白色申告に比べ重いため、白色申告では認められていない制度、手続等が、青色申告では特典と称して認められている。所得税法における青色申告の特典としては、更正に関して、青色申告に対する更正は、推計によって行うことはできない、帳簿書類を調査し、調査により所得金額の計算に誤りがあると認められる場合に限ってすることができる（所得税法155条1項）。更正通知書には更正の理由を付記しなければならない（所得税法155条2項）。また、事業専従者控除の金額（所得税法57条）のように青色申告、白色申告のいずれにも適用されるが、青色申告の場合に、多くの利益が与えられている場合がある。その他、青色申告者に限り適用される規定としては、所得税法上の引当金、具体的には貸倒引当金（所得税法52条2項）、返品調整引当金（所得税法53条）、退職給与引当金（所得税法54

条)、および純損失の繰越控除、純損失の繰戻による還付、租税特別措置法上の特別減価償却等、がある。これらの特典のうち、引当金についてであるが、所得を発生主義会計に基づいて算出するのであれば、引当金の計上は当然に認められることになるであろう。ところが、前述のように青色申告の特典として認められ、白色申告では認められていない。青色申告の承認を受けている場合でも「現金主義による所得計算の特例」の適用を受ける場合には、引当金は繰入できない。青色申告において、引当金の特典であると位置づけられることは、いかに理解できるのであろうか。この問題は後述したい。なお、引当金の繰入については、現在の法人税法では、引当金の繰入には青色申告の要件はないが、損金経理の要件がある（法人税法52、53条）。この点で、所得税法と法人税法では相違がある。

（3）所得税法と商法および会計との関係

所得税法で納税義務を負うのは、一般的には個人である（所得税法2条1項4号、同法5条）。したがって、会社法ではなく商法が所得税法と関わりがある。そこで、次に商法の商業帳簿作成に関する規定を検討したい。

まず、商法19条2項で「商人は、その営業のために使用する財産について、法務省令で定めるところにより、適時に、正確な商業帳簿（会計帳簿及び貸借対照表をいう。）を作成しなければならない。」と規定している。そのうえで商法施行規則において具体的に規定している。したがって、商法上、「作成しなければならない」と規定されているので、商業帳簿の作成の義務がある。この場合の商法と会計との関係であるが、同条1項では、「商人の会計は、一般に公正妥当と認められる会計の慣行に従うものとする。」とし、さらに商法施行規則第4条2項において「一般に公正妥当と認められる会計の基準その他の会計の慣行を斟酌しなければならない。」と規定している。したがって、いかなる「会計の慣行」が「一般に公正妥当と認められる」のかが問題となるが、商法上商業帳簿の作成にあたっては、「会計の慣行」に従うことになると考えられる。

ところで、所得税法と商法との関係であるが、法人税法と会社法との関係とは、異なる特徴がある。第1に所得税法では法人税法のように確定決算主義という仕組みはない。すなわち、法人税法では会社法において確定した決算に基づき、課税所得を算出するという仕組みになっているが、所得税法においては、商法上確定した決算に基づき課税所得を算出するという仕組みはない。第2に、所得税法では、法人税法22条4項に相当する規定はない。したがって、所得税法では法人税法のように会計との関係が条文上明らかではない。

商法上、商人の会計は、「一般に公正妥当と認められる会計の慣行に従う」ことになる。ただこの際、商法において作成しなければならないのは、会計帳簿および貸借対照表であり、損益計算書の作成は規定されていない。一方で、所得税法においては、商法および会計との関係は明らかではない。

（４）小活

所得税法およびその省令において、前々年および前年の所得の金額の合計額が300万円を超えないものを除いて、記帳について詳細に規定している。したがって、所得税法およびその省令に規定がある場合には、所得金額の計算を行ううえでは、商法の規定に優先して適用されることになると考えられる。

納税者に記帳義務を課すことは、自己完結的な記帳義務が想定されるからであるとの理解も可能かもしれない。しかし、この場合、記帳と会計方法はリンクしないことになる。一方、記帳義務は、特定の会計方法に従って記帳することが想定される、あるいは特定の会計方法を担保するのが記帳義務であると理解すれば、記帳義務と会計方法はリンクすることになる。

後者のように理解した場合、青色申告では正規の簿記の原則に従い記帳が行われ、簡易簿記の場合も含めて、作成が必要とされる帳簿からみれば、会計方法として発生主義会計を担保する仕組みとなっていると思われる。逆に言えば、記帳義務の内容は、発生主義会計を前提とした記帳であると思われる。青色申告において「現金主義による所得計算の特例」の適用を受ける場合には、現金主義会計を担保する帳簿の作成しか必要とされていない。このことから、記帳義務と会計方法はリンクしていると指摘することもできる。

白色申告で前々年または前年の所得の金額の合計額が300万円を超えるものの場合には、期中の取引については、現金の収入・支出に基づき記帳し、期末において、発生している取引を記帳するのであるが、記帳を要する事項は、売上、仕入等に関する事項の損益に関する事項であり、現金に関する事項等、貸借に関する事項の記帳は必要とされていない。会計方法との関係であるが、現金の収入・支出に基づき記帳するのであるから、現金主義を基礎としながら、発生主義により一部修正あるいは拡張であると理解すれば、（広い意味での）現金主義会計であると解することが可能かもしれない。ただ、この場合、青色申告の承認を受けている場合に、現金主義会計の適用を受けることができることとの整合性を考慮すれば、現金主義会計の適用であるというのは、整合しないのではないか。あるいは期末には発生している取引を記帳することから、発生主義会計であるが、期中の取引について簡易な方法（現金の収支に基づく）を認めていると理解すれば、（敢えていうならば簡易版）発生主義会計と解することができるかもしれない。ただ、この場合、発生主義会計を担保する記帳は必要とされていない、あるいは引当金の設定ができないなどから、発生主義会計に基づく記帳であるということとはできないのではないか。したがって、白色申告で所得の金額の合計額が300万円を超えるものの場合の記帳義務が、担保する会計方法は明らかとはいえない。一方、白色申告で前々年および前年の所得の金額の合計額が300万円以下の場合には、所得税法上は記帳義務の規定がないので、記帳と会計方法との関係を見いだすことはできない^{注3)}。

注3) ただ、商法の規定に基づく商業帳簿にしたがい所得金額の計算を行うとすれば、商法上作成の義務がある商業帳簿は会計帳簿および貸借対照表で、損益計算書の作成は必要とされていない。したがって、財産法により所得金額の計算を行うことになるのであろうか。

ところが、所得税法では手続上は白色申告が原則である。したがって、会計方法としては、白色申告の記帳で担保される会計方法が原則とされるのであろうか。青色申告で担保される会計方法はどのように位置づけられるのであろうか。そこで、次に総収入金額および必要経費の認識の基準について検討することにする。

3. 総収入金額および必要経費の認識の基準について

所得税法は1947（昭和22）年に全文改正（以下、「旧所得税法」という。）された後、1965（昭和40）年にも全文改正（以下、「所得税法」という。）され、その後多くの改正を経て現在に至っている。このうち、事業所得の金額は、その年中の事業所得に係る総収入金額から必要経費を控除した算出する（所得税法27条）。所得金額を算出するためには、総収入金額および必要経費の内容とともに、その認識するタイミングが問題となる。認識のタイミングの問題を検討する際、どのような会計方法を所得税法で採っているのかという問題と関係がある。そこで、次に所得税法36条および37条について検討したい。

（1）所得税法36条についての検討

まず、収入金額に関する規定であるが、旧所得税法では第10条において、「総収入金額は、その収入すべき金額の合計額による」、と規定していた。この規定に関して1951（昭和26）年に公表された旧所得税法基本通達は「収入金額とは、収入すべき金額をいい、収入すべき金額とは、収入する権利の確定した金額をいう。」（旧所得税法基本通達126）と一般的基準を明らかにしたうえで、同通達195以下で各種所得ごとに収入金額の確定の時期について詳しい執行基準を明らかにしていた。この旧基本通達195の「収入する権利の確定した金額」により旧所得税法においては、収入金額の認識について権利確定主義によると解されていた^{注4)}。収入金額の計上の時期は、権利確定主義での権利が確定したときであるが、解釈として、「契約の効力発生時」ないし「所有権等の移転の時」を基準とされている^{注5)}。

この規定に関しては、発生主義、権利確定主義をめぐる様々な議論があったが^{注6)}、1965（昭和40）年に全文改正された所得税法36条において「各種所得の金額の計算上収入金額とすべき金額又は総収入金額に算入すべき金額は、別段の定めがあるものを除き、その年において収入すべき金額」と規定された。また、これまでの所得税基本通達も廃止され、新たに所得税基本通達が1970（昭和45）年に公表された。新たな所得税基本通達では旧所得税基本通達の「収入する権利の確定した金額」という文言は引き継がれず、各種所得ごとに収入金額の収入すべ

注4）権利確定主義については、末永英男「権利確定主義の本質」、『税務会計研究の基礎』所収、九州大学出版会1994年、203～222頁参照のこと。

注5）注解所得税法研究会「増補改訂版 注解 所得税法」、大蔵財務協会、1997年、705頁参照。

注6）経済安定本部企業会計基準審議会中間報告「税法と企業会計原則との調整に関する意見書」（小委員会報告）（昭和27年）、税制調査会「所得税及び法人税法の整備に関する答申」（昭和38年12月）を参照のこと。

き時期を定め、例えば棚卸資産の場合、「資産の引渡の日」を基準としている（所得税基本通達36-8）。

このように通達の文言からは、「収入する権利の確定した金額」は削除されたのであるが、発生主義と権利確定主義との関係については、様々な議論がある。まず、権利確定主義を否定する考え方で、収入金額の認識の基準としては、発生主義によるべきであるとする見解である。これは、権利確定主義によれば収入金額を計上する時期として適当ではない等、^{注7)}を理由とする。また、発生主義が権利確定主義に優先するとする見解がある。この見解は、所得税法は、権利確定主義の明文の根拠がないこと、また課税庁に対して、独自に設定した権利確定基準を用いて収入金額の計上の適正性を確保すべく取引過程を検証することを命じているとも思われないことを理由とする^{注8)}。さらに、権利確定主義は発生主義における判断基準であるとする見解がある。この見解に従えば、発生主義による収入が発生した時期は一般的には権利確定主義に従うことになるので^{注9)}^{注10)}、結果として、権利確定主義が妥当することになる^{注11)}。この問題について、判例・通説は、「収入する権利が確定した金額」が「収入すべき金額」にあたる、と解している^{注12)}。したがって、判例・通説を前提とした場合、所得税法における収入金額の計上時期の基準として発生主義に従っていると整理しても、実質は権利確定主義ということになる。そうであれば、発生主義会計と称しても、会計で理解する発生主義会計とは異なる概念かもしれない。

注7) 忠佐市「権利確定主義から脱皮」、税経通信、第20巻11号、1965年、65-79、山田二郎「増補版 税務訴訟の理論と実際」、財経詳報社、1976年、208頁参照。

注8) 田中治「税法における所得の年度帰属」、大阪府立大学経済研究第32巻第2号、1987年、165頁。

注9) 佐藤英明教授は、発生主義というのは、収入が発生した時を、「現実の収入があった時とは異なる何らかの客観的な基準で決める」という考え方を示しているだけで、いわばそれは外枠にあたる考え方です。そして、その中身は空っぽで、そこにどのような基準を持ち込むかによって、ようやく具体的な基準として機能することになるのです。たとえば、・・・「権利確定主義」というのは、発生主義の下で「収入する権利が確定した時」を収入発生の時とする、具体的な基準を採用した考え方のことです、と説明されている（佐藤英明「スタンダード所得税法」、弘文堂、2009年、222頁）。

注10) 佐藤教授は、「権利確定主義と管理支配主義は、ともに発生主義の一つの類型であり、現行法上は、原則と例外の関係である。」（佐藤、同上書、231-232頁）、と指摘される。管理支配主義とは、「受け取った収入について、権利が確定したのとはほとんど同じくらいの『程度』の『現実の管理支配』が及んでいる場合、つまり、受け取った人がその収入を相手方に返すことはほとんどありえず、自分の所得として自由に支配し処分できるような場合」（佐藤、同上書、229頁）と述べられている。いずれの場合でもメルクマールになるのは、「権利の確定」であろう。

注11) 金子宏教授は、ここに「収入すべき金額」とは実現した収益、すなわちまだ収入がなくても「収入すべき権利の確定した金額」のことであり、したがってこの規定は広義の発生主義のうちいわゆる権利確定主義を採用したものである、と一般に解されている。・・・所得の年度帰属については、原則として権利確定主義が妥当すると解すべきであろう、と指摘される（金子宏「租税法」（第14版）弘文堂、2009年、234頁）。

注12) 昭和49年3月8日最高裁判所第二小法廷は、「同法（旧所得税法）10条が、右期間中の総収入金額又は収入金額の計算について、「収入すべき金額による」と定め、「収入した金額による」としていないことから考えると、同法は、現実の収入がなくても、その収入の原因たる権利が確定的に発生した場合には、その時点で所得の実現があつたものとして、右権利発生の時期の属する年度の課税所得を計算するという建前（いわゆる権利確定主義）を採用しているものと解される。」（最高裁判所民事判例28巻2号、190頁）と判示している。また、佐藤、前掲書、224頁を参照のこと。

このように所得税法36条においては、収入金額の計上時期は発生主義（判例・通説によれば、権利確定主義）に従うことになるが、現金の収入・支出に基づいて収入金額を計上する現金主義会計も認められないのであろうか。所得税法36条の「収入すべき金額」という文言からは、現金主義会計は採っていないとの見解もある^{注13)}。一方で、現金主義も認められているとする見解もある^{注14)}。判例においては、若干の判例は認めているものもあるが、認めないのが支配的である^{注15)}。しかし、現金主義会計を認めないとすれば、青色申告の「現金主義による所得計算の特例」との関係で整合性がとれないのではないであろうか。

（2）所得税法37条の検討

次に必要経費についてであるが、1965（昭和40）年に全文改正された現行の所得税法37条において「その年分の不動産所得の金額、事業所得の金額又は雑所得の金額（事業所得の金額及び雑所得の金額のうち山林の伐採又は譲渡に係るもの並びに雑所得の金額のうち第三十五条第三項（公的年金等の定義）に規定する公的年金等に係るものを除く。）の計算上必要経費に算入すべき金額は、別段の定めがあるものを除き、これらの所得の総収入金額に係る売上原価その他当該総収入金額を得るため直接に要した費用の額及びその年における販売費、一般管理費その他これらの所得を生ずべき業務について生じた費用（償却費以外の費用でその年において債務の確定しないものを除く。）の額とする。」と規定する。

この規定において、必要経費に算入する金額は、①総収入金額に係る売上原価その他総収入金額を得るため直接に要した費用の額、②その年における販売費、一般管理費（償却費以外の費用でその年において債務の確定しないものを除く）であるが、「ある支出が必要経費として控除されうるためには、それが事業活動と直接の関係をもち、事業の遂行上必要な費用でなければならない。」^{注16)}と理解されている。そのうえで、必要経費の要件として一般的には、「事業活動と直接の関連性」があることと「事業の遂行上必要な費用」であることがあげられる。

必要経費への算入については、費用収益対応の原則によると説明されることも多いが^{注17)}、一般的な必要経費の要件で問題となるのは、「事業」との関連性であって「総収入金額」との関連性ではない。また最近の判例においても、必要経費と総収入金額との対応関係により、必要経費の算入について判断したものはみられない^{注18)}。そうであれば、必要経費への算入にあたっては、所得税法36条と37条との関係が問題となるのではない。この場合、帳簿ではなく

注13) 清永敬次「税法」（第6版）、ミネルヴァ書房、2003年、101頁。

注14) 佐藤、前掲書、224頁。

注15) 前掲注12) 最高裁判決参照。また、近時の判決では平成20年1月31日東京地裁判決がある。

注16) 金子、前掲書、237頁。

注17) 例えば、佐藤、前掲書、236頁以下。

注18) 例えば、最高裁平成9年10月28日第三小法廷判決（税務訴訟資料229号340頁）、最高裁平成10年2月26日第一小法廷判決（税務訴訟資料230号814頁）、をあげることができる。

注19) 拙稿「教育費・研修費と所得税法との関係」、近畿大学産業理工学部経営ビジネス学科開設記念論集、2009年、83頁。

「事実」そのものとの関連性が問題となっているのではないであろうか^{注19)}。

しかしながら所得税法37条の解釈としては、必要経費への算入について、必要経費を発生主義に基づき認識するものと解するのが、一般的な理解である。このような理解を前提とした場合、減価償却および引当金の繰入れは、当然に認められるべきはずである。所得税法では、内部取引である減価償却資産の償却費および引当金は、別段の定めとして規定されている。そこで、所得税法37条と減価償却資産の償却費および引当金の規定との関係等について検討したい。

（３）減価償却資産の償却費について

所得税法では、減価償却については居住者がその年12月31日において有する減価償却資産につきその償却費として必要経費の規定（所得税法37条）により、事業所得等の金額の計算上必要経費に算入する金額は、その取得をした日及びその種類の区分に応じ政令で定める償却の方法の中からその者が当該資産について選定した償却の方法（償却の方法を選定しなかつた場合には、償却の方法のうち政令で定める方法）に基づき政令で定めるところにより計算した金額とする、と規定している（所得税法49条）。

減価償却資産は、不動産所得若しくは雑所得の基因となり、又は不動産所得、事業所得、山林所得若しくは雑所得を生ずべき業務の用に供される建物、構築物、機械及び装置、船舶、車両及び運搬具、工具、器具及び備品、鉱業権その他の資産で償却をすべきものとして政令で定めるものをいう（所得税法2条1項19号、所得税法施行令6条参照）。ただし、減価償却資産のうち、使用可能期間が1年未満であるもの、または取得価額が10万円未満であるものは、業務の用に供した年分の事業所得等の金額の計算上、必要経費に算入する（所得税施行令138条）。それ以外の支出は、業務の用に供した年分の必要経費には算入することができず、減価償却資産に計上しなければならない。減価償却資産を必要経費に算入するためには、償却する必要がある。減価償却は、一般的には正しい期間損益計算を可能とするために必要とされるが^{注20)}、しかし所得税法においては、減価償却資産として業務の用に供した年分の必要経費に算入することを制限することから、償却という方法を認めなければ、必要経費に算入する方法がない^{注21)}。そのため償却については、白色申告、青色申告の区別なく認めているのではないであろうか。また、青色申告における「現金主義による所得計算の特例」においても減価償却資産の償却は認められている。

償却費の計算および必要経費への算入については、法人税法の場合と異なり任意ではなく減価償却資産の耐用年数に応じた償却額を強制償却する。正しい期間損益計算を行うという要請があるかもしれないが、早期の必要経費への算入を認めないことと所得金額の計算を羈束しようということが、背景にあるのではないであろうか。

注20) 武田隆二「最新財務諸表論」（第11版）、中央経済社、2008年、387頁。

注21) 償却できなければ、取得価額との差額は、一括して売却あるいは除去した年分に認識されることになる。

なお、法人税法では償却費を損金の額に算入するにあたっては損金経理の要件があるが、所得税法の場合は損金経理の要件はないので、経理処理の有無にかかわらず、必要経費に算入することができる。これは、記帳義務がない白色申告の場合でも、必要経費への算入を認めているのであるから、当然の帰結であるかもしれないが、その一方で、帳簿を予定しないで減価償却資産の償却を認めていることにもなる。

所得税法37条が発生主義会計ならびに費用収益対応の原則を前提としているならば、減価償却資産の償却についての所得税法49条の規定は、当然のことを確認したことになるが、しかし、白色申告の場合のように帳簿を予定していないという特徴、また青色申告における「現金主義による所得計算の特例」においても、減価償却資産の償却を認めていることから、減価償却を当然のこととして確認したのではなく、「減価償却資産の償却」として創設されたと理解すべきではないかと思われる。

（４）引当金について

次に、引当金については一括評価貸金に対する貸倒引当金を取り上げて検討したい。所得税法では、青色申告書を提出する居住者で事業所得を生ずべき事業を営むものが、一括評価貸金、すなわち売掛金、貸付金その他これらに準ずる金銭債権で当該事業の遂行上生じたものの貸倒れによる損失の見込額として、貸倒引当金勘定に繰入れた金額については、政令で定めるところにより計算した金額に達するまでの金額は、その者のその年分の事業所得の金額の計算上、必要経費に算入すると規定している（所得税法52条2項）。

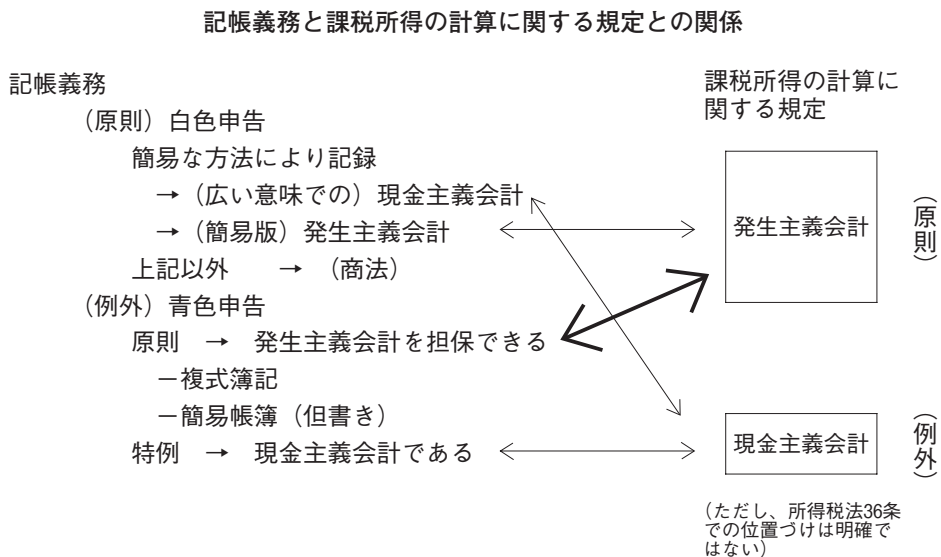
貸倒引当金は減価償却と同様に内部取引であるが、貸倒引当金に関する規定は、減価償却資産の償却費と比較してみると、青色申告に限られるという相違があり、また、貸倒引当金の繰入は「貸倒引当金勘定に繰り入れた金額」という文言からも記帳を前提としているように思われる。一方で、前述したように貸倒引当金の繰入は青色申告の特典と位置づけられている。しかし、引当金の繰入は、発生主義会計を前提とした場合には、正しい期間損益計算を行うためには、当然必要なものである。そうであれば、所得税法37条が発生主義会計を前提としているならば、引当金は、青色申告、白色申告を区別することなく、当然に繰入を認めるべきであると思われるが、青色申告の場合に限定されているのである。したがって、所得税法37条との関係で、貸倒引当金の規定を位置づける場合には、確認規定であるべきにもかかわらず、青色申告の場合の創設規定として位置づけられているのではないかと思われる。

なお、法人税法の場合では、一括評価貸金に対する貸倒引当金の青色申告、白色申告による区別はないが、損金経理を行うことが要件とされている（法人税法52条2項）。

４．記帳義務と所得税法36条および37条との関係について

所得税法36条および37条においては、収入金額および必要経費を判例・通説では発生主義に基づいて認識する。また、必要経費については、一般的には費用収益対応の原則によると説明

されている。一方、現金主義会計も認められているとする見解もあるが、判例においては、若干の判例は認めているものもあるが、認めないのが支配的である。そこで、現金主義会計を含めて会計方法と記帳義務との関係はどのようなようになるのであろうか。



上記の図で示したように、納税申告において例外である青色申告の記帳義務が収入金額および必要経費の認識において原則である発生主義会計を担保することになり、ねじれが生じている（上図の太矢印の関係）。また、青色申告においては特例として「現金主義による所得計算の特例」が認められているので、収入金額および必要経費の認識において現金主義によることも、例外として認めていると解さざるとえないと思われる。白色申告の簡易な方法による記録の場合の会計方法であるが、現金主義会計は青色申告において特例として認められているのであるから、この場合に現金主義会計が認められていると解することは困難でないと思われる。したがって、この場合も発生主義会計を前提としていると理解すべきとは思われるが、記帳義務の内容として十分でなく、発生主義会計を担保するには十分ではない。

ところで、収入が発生した時期は一般的には権利確定主義に従うと理解されている。また、一般的な必要経費の要件および近年の判例においては、費用収益対応の原則、あるいは収益と費用との対応関係について言及している判決はなく、「事業」との関連性等が問われている。以上のことから、収入金額および必要経費の認識について、発生主義に従うとしても、帳簿を必ずしも前提としていないことに特徴がある。それは、会計からの観点ではなく、法的な観点に重きをおいているからではないであろうか。これは納税義務の確定の方式で原則となる白色申告においては、発生主義会計を十分に担保できる記帳義務が課せられていないためでもあろう。そのため原則として発生主義会計に従うにもかかわらず、引当金の繰入については、青色

申告の場合に限定するなど、一貫しない制度となっていると思われる。また、減価償却資産の償却の場合においても、記帳を必要としない制度とされている。

白色申告については、「青色申告者たる小規模事業者に対する現金主義的処理の特例についてもこれは必ずしも現金主義的会計処理に対する原則的否認を意味するものではなく、青色申告者について本来課せられるべき記帳の内容からみて現金主義は適合的ではないということを意味するにとどまり、いわゆる白色申告者の会計処理については、法は何ら制限を課すものではないと解する余地があるように思われる。」^{注22)}との指摘もあるように現金主義会計の適用、さらに商法との関係においても明らかではない。

以上のように、記帳義務で担保できる会計方法と収入金額および必要経費における会計方法との関係をみた場合、首尾一貫していない。さらに、発生主義会計の内容においては法的な観点からの変容が強いられていると思われる。

5. おわりに

所得税法における会計方法と記帳との関係については、青色申告でない場合には、所得税法36条および37条が予定する会計方法を担保する帳簿がないこともあり得ることになる一方で、納税申告において例外である青色申告の記帳義務が、総収入金額および必要経費の認識において原則である発生主義会計を担保することになり、首尾一貫しているとは言い難い。これは、個人企業を対象とする所得税法では、すべての場合に記帳を求めることが困難であると考えられていることが、その背景にあるのではないか。そのため外部取引についても問題がないわけではないが、特に引当金の繰入にみられるように内部取引については、帳簿への記入（青色申告の場合に限られる）を条件とすることにより、客観性を担保することを意図していると考えられる。そのため引当金のように発生主義会計に従えば当然繰入れるべきものも、客観性が担保できる場合に限り、必要経費に算入できることになる。

ところで、一人会社の容認や最低資本金制度の廃止にみられるように法人企業と個人企業のあり方に変化がみられる。また、組合も重要性が増している。このような変化を踏まえた場合、所得税法において会計方法を担保する記帳との関係が不明確であるのは、問題である。所得税法においても、所得金額を正しく計算するためには、発生主義会計に基づいて課税所得の計算を行うべきであり、記帳については、青色申告において必要とされている記帳を原則とすべきである。この場合、小規模な企業において、発生主義会計およびそれを担保する記帳が負担であれば、現金主義会計を明確に制度化したうえで、選択できるようにすべきではないか。

注22) 田中、前掲論文、167頁。